

2 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支

平成26年度の法適用企業77事業（73会計）の経常収益は2,571億69百万円で、前年度に比べ191億23百万円（8.0%）増加している。また、経常費用は2,482億17百万円で、前年度に比べ185億94百万円（8.1%）増加している。この結果、経常収支は89億52百万円の利益を計上し、経常収支比率は103.6%と前年度に比べ0.1ポイント低下している。

経常収支において、利益を計上した会計数及び金額は39会計で150億20百万円、損失を計上した会計数及び金額は34会計で60億68百万円となっている。

経常損失を計上した会計を事業別にみると、病院事業が18会計中14会計で50億43百万円と最も多く、以下、下水道事業が11会計中8会計で4億89百万円、水道事業が33会計中8会計で3億28百万円などとなっている。

なお、臨時的収支である特別利益と特別損失を含む純損益についてみると、全体で79億24百万円の損失を計上しており、前年度に比べ148億17百万円減少している。

(2) 累積欠損金

平成26年度における累積欠損金は2,019億35百万円で、前年度に比べ61億円（2.9%）減少している。累積欠損金を有する会計数は全体の49.3%に当たる36会計で、前年度に比べ7会計（16.3%）減少している。

累積欠損金を有する会計を事業別にみると、交通事業が2会計全てで958億22百万円と最も多く、以下、病院事業が18会計中16会計で778億27百万円、ガス事業が2会計全てで217億91百万円、下水道事業が11会計中10会計で55億95百万円、水道事業が33会計3会計で7億95百万円などとなっている。

(3) 不良債務

平成26年度において、不良債務（資金不足額）を有する会計数は、交通事業が2会計、病院事業が2会計、下水道事業が3会計、その他事業が1会計の合わせて8会計で、全体の11.0%となっている。

不良債務総額は35億74百万円で、前年度に比べ12億42百万円（53.2%）増加している。これを事業別にみると、交通事業が16億93百万円で最も多く、以下、下水道事業が9億21百万円などとなっている。

なお、営業収益に対する不良債務比率は1.7%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

(4) 資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、259ページを参照のこと。

第12表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
総収益	A	233,046	233,541	237,150	239,202	261,848	22,646	9.5
経常収益	B	232,251	225,183	235,002	238,046	257,169	19,123	8.0
営業収益	C	210,387	195,845	211,259	215,068	216,657	1,589	0.7
うち料金収入		189,851	175,913	191,023	194,283	194,709	426	0.2
うち受託工事収益	D	1,114	1,231	1,151	1,358	1,769	411	30.2
特別利益		795	8,359	2,148	1,156	4,679	3,523	304.7
総費用	E	228,915	248,183	231,537	232,309	269,772	37,463	16.1
経常費用	F	226,594	223,205	225,325	229,623	248,217	18,594	8.1
営業費用		204,780	202,154	206,177	212,215	231,256	19,042	9.0
うち職員給与費		59,265	57,775	56,361	56,182	57,151	969	1.7
支払利息		18,920	17,871	16,593	14,815	13,524	▲1,291	▲8.7
特別損失		2,321	24,977	6,213	2,686	21,555	18,869	702.5
経常損益		5,657	1,978	9,678	8,423	8,952	529	6.3
経常利益		10,419	8,422	13,842	14,304	15,020	717	5.0
経常損失	G	4,762	6,444	4,164	5,880	6,068	188	3.2
純損益		4,131	▲14,641	5,613	6,893	▲7,924	▲14,817	—
純利益		10,034	5,616	11,157	12,960	9,984	▲2,976	▲23.0
純損失		5,903	20,257	5,544	6,067	17,908	11,841	195.2
累積欠損金	H	209,809	221,520	215,896	208,036	201,935	▲6,100	▲2.9
不良債務	I	4,935	3,937	3,082	2,332	3,574	1,242	53.2
経常収支比率 B/F		102.5	100.9	104.3	103.7	103.6	▲0.1	—
総収支比率 A/E		101.8	94.1	102.4	103.0	97.1	▲5.9	—
営業収益に対する割合	経常損失比率 G/(C-D)	2.3	3.3	2.0	2.8	2.8	0.1	—
	累積欠損金比率 H/(C-D)	100.3	113.8	102.8	97.3	94.0	▲3.4	—
	不良債務比率 I/(C-D)	2.4	2.0	1.5	1.1	1.7	0.6	—
総事業数	J	74	74	73	73	73	0	皆減
経常損失を生じた事業数	K	31	40	31	41	34	▲7	▲17.1
累積欠損金を有する事業数	L	37	46	43	43	36	▲7	▲16.3
不良債務を有する事業数	M	9	7	7	7	8	1	14.3
総事業数に対する割合	経常損失を生じた事業数 K/J	41.9	54.1	42.5	56.9	46.6	▲10.4	—
	累積欠損金を有する事業数 L/J	50.0	62.2	58.9	59.7	49.3	▲10.4	—
	不良債務を有する事業数 M/J	12.2	9.5	9.6	9.7	11.0	1.2	—

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務 (PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)) - (流動資産 - 建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

第13表 法適用企業の事業別損益収支決算の状況

(単位：百万円、%)

項目	事業名		全事業	水道	工業用水道	交通	ガス	病院	下水道	介護サービス	その他
総収益	A		261,848	64,494	9	26,903	44,130	86,025	39,120	1,021	147
経常収益	B		257,169	63,855	9	26,903	43,081	83,591	38,564	1,021	147
営業収益	C		216,657	56,302	7	19,350	42,211	72,317	25,425	1,006	39
うち料金収入			194,709	53,773	7	18,138	37,842	65,517	18,403	990	39
うち受託工事収益	D		1,769	386	0	0	1,383	0	0	0	0
うち他会計繰入金	E		11,447	241	0	0	0	4,197	7,008	0	0
営業外収益			40,512	7,553	2	7,553	870	11,274	13,139	14	108
うち他会計繰入金	F		17,021	1,401	0	5,836	201	7,288	2,252	6	38
特別利益			4,679	640	0	0	1,049	2,434	556	0	0
うち他会計繰入金	G		859	1	0	0	0	810	48	0	0
総費用	H		269,772	63,988	8	24,042	42,720	100,801	36,979	1,074	160
経常費用	I		248,217	57,170	8	23,603	42,292	88,579	35,377	1,036	152
営業費用			231,256	53,445	8	22,072	41,134	84,224	29,222	1,001	151
うち職員給与費			57,151	6,229	0	6,936	3,133	38,934	1,381	504	33
支払利息			13,524	3,405	0	1,449	1,084	1,665	5,894	27	0
特別損失			21,555	6,818	0	440	428	12,222	1,602	38	8
経常損益			8,952	6,684	1	3,300	789	▲ 4,988	3,187	▲ 16	▲ 4
経常利益			15,020	7,012	1	3,470	789	55	3,675	19	0
経常損失	J		6,068	328	0	170	0	5,043	489	35	4
純損益			▲ 7,924	506	1	2,860	1,410	▲ 14,776	2,141	▲ 53	▲ 13
純利益			9,984	2,461	1	3,310	1,410	12	2,770	19	0
純損失			17,908	1,955	0	449	0	14,789	629	73	13
累積欠損金	K		201,935	795	0	95,822	21,791	77,827	5,595	93	13
不良債務	L		3,574	0	0	1,693	0	827	921	0	132
経常収支比率	B/I		103.6	111.7	110.0	114.0	101.9	94.4	109.0	98.5	97.0
総収支比率	A/H		97.1	100.8	110.0	111.9	103.3	85.3	105.8	95.0	92.0
営業収益に対する割合	経常損失比率 J/(C-D)		2.8	0.6	0.0	0.9	0.0	7.0	1.9	3.5	11.6
	累積欠損金比率 K/(C-D)		94.0	1.4	0.0	495.2	53.4	107.6	22.0	9.2	32.8
	不良債務比率 L/(C-D)		1.7	0.0	0.0	8.7	0.0	1.1	3.6	0.0	341.1
総事業数	M		73	33	1	2	2	18	11	5	1
経常損失を生じた事業数	N		34	8	0	1	0	14	8	2	1
累積欠損金を有する事業数	O		36	3	0	2	2	16	10	2	1
不良債務を有する事業数	P		8	0	0	2	0	2	3	0	1
総事業数に対する割合	経常損失を生じた事業数 N/M		46.6	24.2	0.0	50.0	0.0	77.8	72.7	40.0	100.0
	累積欠損金を有する事業数 O/M		49.3	9.1	0.0	100.0	100.0	88.9	90.9	40.0	100.0
	不良債務を有する事業数 P/M		11.0	0.0	0.0	100.0	0.0	11.1	27.3	0.0	100.0
他会計繰入金の状況	他会計繰入金の額 E+F+G		29,325	1,641	0	5,835	201	12,293	9,306	5	38
	総収益に対する割合 (E+F+G)/A		11.2	2.5	0.0	21.7	0.5	14.3	23.8	0.5	26.0

(注) 不良債務＝(流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))－(流動資産－建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

(5) 資本収支

平成26年度における建設改良費等の資本的支出は1,661億25百万円で、前年度に比べ183億25百万円(9.9%)減少している。

その内訳をみると、建設改良費が1,088億88百万円で、前年度に比べ21億6百万円(2.0%)の増加、企業債償還金が566億50百万円で、前年度に比べ203億82百万円(26.5%)の減少、その他が5億87百万円で、前年度に比べ49百万円(7.7%)の減少となっている。

また、資本的収入については1,155億19百万円で、前年度に比べ186億10百万円(13.9%)減少している。

資本的収入の財源内訳をみると、企業債が543億65百万円で、前年度に比べ164億24百万円(23.2%)の減少、他会計繰入金が307億8百万円で、前年度に比べ9億34百万円(3.0%)の減少、その他が304億46百万円で、前年度に比べ12億53百万円(4.0%)の減少となっている。

第14表 法適用企業の資本的収支の状況

[年度別]

(単位：百万円、%)

項目	年 度					対前年度比較	
	22	23	24	25 a	26 b	b - a c	(c/a) ×100
資 本 的 収 入	51,434	99,051	112,475	134,130	115,519	▲18,610	▲13.9
うち 企 業 債	34,063	53,325	44,928	70,789	54,365	▲16,424	▲23.2
うち 他 会 計 繰 入 金	13,384	26,581	33,493	31,642	30,708	▲934	▲3.0
資 本 的 支 出	96,943	151,979	158,628	184,450	166,125	▲18,325	▲9.9
うち 建 設 改 良 費	42,631	84,722	97,510	106,782	108,888	2,106	2.0
うち 企 業 債 償 還 金	53,401	66,284	59,910	77,032	56,650	▲20,382	▲26.5
収 支 差 引 額 (差 額)	83	1	48	20	0	▲20	▲99.5
収 支 差 引 額 (不 足 額)	45,593	52,928	46,201	50,340	50,606	266	0.5
補 っ て ん 財 源	42,260	50,035	44,530	47,033	48,428	1,396	3.0
財 源 不 足 額	3,333	2,893	1,671	3,307	2,177	▲1,130	▲34.2

〔事業別〕

(単位：百万円)

項目	年度	b の 事 業 別 内 訳							
		水 道	工 業 用 道	交 通	ガ ス	病 院	下 水 道	介 護 サービス	そ の 他
資 本 的 収 入		14,211	0	38,235	3,205	25,018	34,850	0	1
うち 企 業 債		6,088	0	14,642	2,581	17,861	13,194	0	0
うち 他 会 計 繰 入 金		2,261	0	15,816	351	6,418	5,860	0	1
資 本 的 支 出		33,860	0	47,864	8,903	27,158	48,248	68	25
うち 建 設 改 良 費		22,784	0	34,544	3,310	20,830	27,388	8	25
うち 企 業 債 償 還 金		10,971	0	13,318	5,588	5,881	20,832	60	0
収 支 差 引 額 (差 額)		0	0	0	0	0	0	0	0
収 支 差 引 額 (不 足 額)		19,649	0	9,629	5,697	2,140	13,398	68	24
補 て ん 財 源		19,573	0	7,813	5,697	2,080	13,174	68	24
財 源 不 足 額		76	0	1,815	0	61	225	0	0

(6) 財政状況

地方公営企業の資産総額は1兆6,815億19百万円で、前年度に比べ1,805億52百万円(9.7%)減少している。

一方、資産に運用された収入源泉をみると、負債が1兆3,655億85百万円、資本が3,159億34百万円となっており、前年度に比べ負債が1兆1,999億80百万円(724.6%)増加し、資本が1兆3,805億33百万円(81.4%)減少している。

この結果、自己資本構成比率($\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$)は52.2%で、前年度に比べ5.7ポイント低下している。

流動比率($\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$)は113.4%で、前年度に比べ114.7ポイント低下しており、主たる要因は、新会計基準の適用により流動負債に算定項目が追加されたことなどによる。

流動比率のうち、現金預金分のみの比率を算出した現金比率($\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$)については流動負債が増加したことなどにより、前年度に比べ77.1ポイント低下の79.7%となっている。

固定比率($\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$)は175.5%で、前年度に比べ15.5ポイント上昇している。

(7) 費用構成比

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不良品売却原価を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、職員給与費が23.2%で最も大きく、次いで減価償却費が21.7%、委託料が9.8%、支払利息が5.5%となっている。

これを事業別にみると、交通事業、病院事業及び介護サービス事業は、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費が高い割合を占めている。

また、水道事業、工業用水道事業、交通事業及び下水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により支払利息及び減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原材料費及び購入ガス費の割合が高くなってきている。

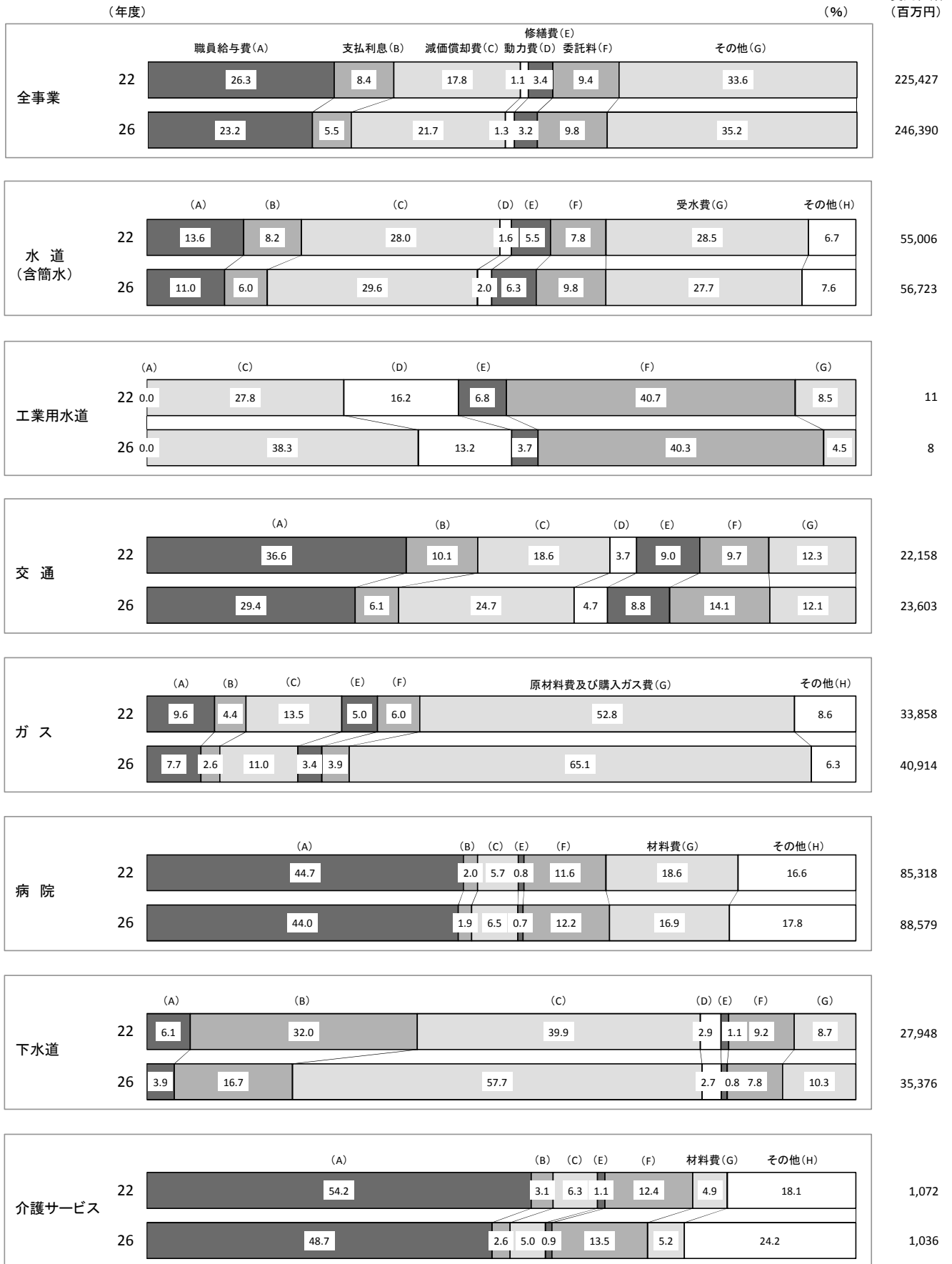
第15表 財政状況の推移

(単位：百万円、%)

年度 項目	22	23	24	25 a	26 b	bの 構成比	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
1 固定資産	1,606,190	1,622,571	1,666,185	1,726,297	1,539,905	91.6	▲186,393	▲10.8
(1) 有形固定資産	1,585,011	1,602,228	1,647,299	1,707,267	1,516,150	90.2	▲191,117	▲11.2
(2) 無形固定資産	18,308	17,850	17,394	16,879	19,864	1.2	2,985	17.7
(3) 投資等	2,871	2,493	1,492	2,151	3,890	0.2	1,739	80.8
2 流動資産	111,872	121,831	127,052	133,902	141,488	8.4	7,587	5.7
(1) 現金預金	81,253	85,859	89,642	92,033	99,446	5.9	7,413	8.1
(2) 未収金等	24,404	29,054	28,031	30,820	32,563	1.9	1,743	5.7
(3) 貸倒引当金(▲)	—	—	—	—	369	0.0	369	皆増
(4) 貯蔵品	1,139	1,389	1,415	1,459	1,471	0.1	12	0.8
(5) その他	5,077	5,528	7,965	9,589	8,377	0.5	▲1,213	▲12.6
3 繰延資産	2,839	1,538	1,477	1,872	126	0.0	▲1,746	▲93.3
資産合計	1,720,901	1,745,940	1,794,714	1,862,071	1,681,519	100.0	▲180,552	▲9.7
4 固定負債	94,423	100,926	103,211	106,925	679,179	49.7	572,253	535.2
(1) 建設改良等企業債	—	—	—	—	640,583	46.9	640,583	皆増
(2) その他の企業債	—	—	—	—	1,882	0.1	1,882	皆増
(3) 再建債	—	—	—	—	4,788	0.4	4,788	皆増
(4) 建設改良等長期借入金	—	—	—	—	9,733	0.7	9,733	皆増
(5) その他の長期借入金	—	—	—	—	3,664	0.3	3,664	皆増
(6) 引当金	—	—	—	—	14,865	1.1	14,865	皆増
(7) リース債務	—	—	—	—	2,089	0.2	2,089	皆増
(8) その他	1,592	2,424	1,316	1,054	1,575	0.1	521	49.5
5 流動負債	38,057	56,539	55,086	58,679	124,720	9.1	66,041	112.5
(1) 建設改良等企業債	—	—	—	—	57,385	4.2	57,385	皆増
(2) その他の企業債	—	—	—	—	599	0.0	599	皆増
(3) 建設改良等長期借入金	—	—	—	—	37	0.0	37	皆増
(4) その他の長期借入金	—	—	—	—	4	0.0	4	皆増
(5) 引当金	—	—	—	—	3,737	0.3	3,737	皆増
(6) リース債務	—	—	—	—	372	0.0	372	皆増
(7) 一時借入金	3,007	3,540	4,726	3,095	1,840	0.1	▲1,255	▲40.5
(8) 未払金等	24,039	40,231	41,359	46,937	50,049	3.7	3,112	6.6
(9) 前受金及び前受収益	—	—	—	—	3,607	0.3	3,607	皆増
(10) その他	11,011	12,768	9,001	8,647	7,092	0.5	▲1,555	▲18.0
6 繰延収益	—	—	—	—	561,686	41.1	561,686	皆増
(1) 長期前受金	—	—	—	—	873,019	63.9	873,019	皆増
(2) 長期前受金 収益化累計額	—	—	—	—	311,334	22.8	311,334	皆増
負債合計	132,480	157,465	158,298	165,605	1,365,585	100.0	1,199,980	724.6
7 資本金	986,302	984,445	980,921	985,807	381,602	120.8	▲604,205	▲61.3
8 剰余金	602,118	604,030	655,495	710,660	▲65,668	▲20.8	▲776,328	▲109.2
(1) 資本剰余金	793,322	811,277	854,643	901,058	61,846	19.6	▲839,212	▲93.1
(2) 利益剰余金	▲191,203	▲207,247	▲199,147	▲190,398	▲127,514	▲40.4	62,884	▲33.0
9 その他有価証券 評価差額金	—	—	—	—	0	0.0	0	—
資本合計	1,588,421	1,588,475	1,636,416	1,696,467	315,934	100.0	▲1,380,533	▲81.4
負債・資本合計	1,720,901	1,745,940	1,794,714	1,862,071	1,681,519	—	▲180,552	▲9.7

法適用企業の費用構成比

費用総額
(百万円)



(注) 1 ガス、病院及び介護サービス事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。

2 費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不良品売却原価を除いている。